築400年の善野家所有の市指定文化財「おたすけ蔵」を改修した「とちぎ蔵の街美術館」

福祉トータルサポートセンターも入っている福祉庁舎の中。「総合窓口」に行けば、各担当につながる

がどんどん普通学級に入ってくる。親の意向や子どもの権利を優先する「統合教育」「特別支援教育」という文部科学省の方針が、そういう子どもたちの受け入れを容易にし、学級崩壊の一因にもなってきました。

教育関係者や医学関係者はかなり早い段階からこういった現状について気づいていたはずですが、社会現象化していなかったため、障害福祉の体系の中には組み込まれず、育て方や環境が悪いんじゃないかということで片付けられがちでした。

障害の中身を知れば知るほど、今の法体系や制度では、軽度発達障害の子どもの尊厳を確保できないと感じた日向野氏は超党派の社会福祉推進議員連盟を結成し、国の制度の隙間を県の仕組みや制度で埋めていくための研究をスタートさせた。

その一方で、軽度発達障害の子どもをもつ親の方々、ケースワーカー、ソーシャルワーカーといった専門家、医師（小児科・精神科）、行政の担当者に集まってもらい、支援体制の方向性を探るための会合を定期的に行うことを始めた。

メンバーは二十人ぐらいで、週に二回ペースで約一年半続いたのですが、最初は、現状批判、医師批判がどんどん出てきて、泣き出す親もあれば、互いに怒鳴り合うということもありました。ところが、話し合いを進めるうちに、子どもの生涯を通して自分がどの部分で関わってきたのかという全体像が見えてきたのです。

この、当事者やサポートする機関や専門家が一堂に会することで何がいちばん良かったかというと、今まで断片的にしか関わってこなかったため自己確認ができなかった施設だとか機関、そして専門家や権限をもった人たちが、子どもたちの一生のステージごとに議論を詰める中で、自分の立っている場所の確認をし、自分の存在意義をしっかり認識できたことです。自分の隣の人が自分の仕事をどう引き継ぎ、またその隣に自分の仕事を繋いで次のステージに行く人の顔が見えてくる。あらゆる機関や役割が機能ごとに細分化した現代では、こうしたことは非常に大事なことだと思います。そうして、障害が発症してから死ぬまで、何が提供できて何が足りなかったのかがはっきりしてきたのです。この経験がトータルサポートセンターの礎になったことはいうまでもありません。

ところが、国は行政の縦割りで予算も法律も対応します。県は縦割り行政の軋轢を超えることができず、国から予算も来なければどうしようもないということでいっこうに動きませんでした。議員連盟のほうも、票に結びつく高齢者福祉や少子化問題に直結する児童支援は頑張れるけれども、ごく一握りの障害者にはなかなか力を注げないという現実があって、遅々として進まない。そうこうするうちに私が市長になり、県がやらないんだったら、市でやろうということで、受け継いだというわけです。

市内をくまなく走る循環バス。日産シビリアンベースのボンネットバスは蔵のまちにマッチしている

元スーパーを利用した福祉庁舎。バリアフリーのオープンスペースで市民からも好評

障害者サポート優先の仕組み作りを急げ

トータルサポートセンターの職員が今知恵を絞っているのは国から下りてくる予算や法体系を人中心にいかに組み直していくかということです。

国の支援体系や福祉体系は、社会問題になってはじめてお金や人を投入するという体制です。教育も医療も、すべてがそうです。しかし、お金と人を投入してやっていることは、起こった現象への対症療法でしかなく、原因を究明し、それにきちんと対応して解決していくというものではありません。その子の人生や将来を見通して、先々何が必要なのかを考えていくと、将来の自立の可能性だとか、その子の資質を伸ばす可能性などが見えてくる。先にそうした支援体制をしっかり行っていたほうが、その子が税金を受ける側から支払う側になる可能性が高くなるわけで、トータル的に見て、費用はかからないんです。

人の人生は、一連のライフステージは時間という縦軸で流れている。これがその体系の中に入ってこないということがいちばんの問題なんです。

今、障害福祉の問題の一つに、親亡き後の障害者の支援体制が出来上がっていないことがあります。

親が要求してくるのは、わが子が働く授産施設と作業所の設置です。ところが皮肉なことに、それを作ってしまうと、後から入ってくる子どもたちをそこに入れたくないという心情が生まれます。わが子の仕事が減ってしまうからです。結果的に、後から来る人、後から来る人が続々と、授産施設を要求して常に不足状態です。もっと早い段階で子どもの可能性を高めるための支援体制ができていたら、こういう結果にならなかったでしょう。結局、今の福祉はツケの後回しをしているだけです。これは福祉だけではなく、医療や教育の分野も、まさしくそうした悪循環に陥っています。

この悪循環に気づいていないのが行政の当事者です。栃木市でも例外ではありませんでした。最も難しかったのが、実は、サービスを担当する行政の人間の意識を改革することだったんです。

栃木市は、介護保険のモデルを全国の先頭に立って作り上げた自治体です。ここに実は大きな落とし穴があって、福祉のトップランナーだから、自分たちのやっていることには間違いがないという思いが高じて、障害者のことを親身に考えるという姿勢を失っていました。でも、よくよく考えてみると、福祉のトップランナーだったというのは、国の制度上でのトップランナーだったということであって、生活者とか障害者という、人を主人公にしたトップランナーだったかというと、そこには疑問もあったのです。

本当は、トータルサポートセ